



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,112	24.0	4,942	6.1	3,200	2.1
2022年3月期第3四半期	32,352	6.0	4,659	45.7	3,269	49.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 25,664百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 8,847百万円 (36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	100.04	
2022年3月期第3四半期	100.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,982,835	128,779	4.3
2022年3月期	3,538,352	155,628	4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 128,604百万円 2022年3月期 155,457百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		15.00		20.00	35.00
2023年3月期		17.50			
2023年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,500	10.2	4,400	19.8	2,700	20.5	84.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	32,500,000 株	2022年3月期	32,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	506,248 株	2022年3月期	520,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,988,771 株	2022年3月期3Q	32,527,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
 [説明資料] 2023年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比77億60百万円増収の401億12百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損などのその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比74億76百万円増加の351億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億83百万円増益の49億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同69百万円減益の32億0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比5,555億円減少し2兆9,828億円、純資産は同268億円減少し1,287億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比146億円増加し1兆7,238億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比423億円減少し2兆7,616億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比1,062億円減少し9,812億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に対する進捗状況は、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2022年10月28日公表の通期業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	646,471	134,445
コールローン及び買入手形	5,080	27,039
買入金銭債権	8,552	6,245
金銭の信託	2,763	7,314
有価証券	1,087,504	981,228
貸出金	1,709,107	1,723,803
外国為替	865	823
その他資産	47,165	58,412
有形固定資産	16,677	16,688
無形固定資産	4,314	4,000
退職給付に係る資産	3,197	3,480
繰延税金資産	477	12,602
支払承諾見返	15,145	15,485
貸倒引当金	△8,971	△8,733
資産の部合計	3,538,352	2,982,835
負債の部		
預金	2,707,646	2,654,941
譲渡性預金	96,408	106,744
コールマネー及び売渡手形	119,074	11,040
債券貸借取引受入担保金	39,547	14,125
借入金	386,868	30,266
外国為替	31	68
その他負債	16,225	19,685
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	57	56
役員退職慰労引当金	15	11
株式報酬引当金	84	84
睡眠預金払戻損失引当金	109	83
偶発損失引当金	259	222
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	39	40
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
支払承諾	15,145	15,485
負債の部合計	3,382,723	2,854,056
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	126,679	128,674
自己株式	△901	△881
株主資本合計	148,002	150,017
その他有価証券評価差額金	6,315	△23,062
繰延ヘッジ損益	△1,174	△550
土地再評価差額金	1,009	1,009
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,190
その他の包括利益累計額合計	7,455	△21,412
非支配株主持分	170	174
純資産の部合計	155,628	128,779
負債及び純資産の部合計	3,538,352	2,982,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	32,352	40,112
資金運用収益	20,099	24,642
(うち貸出金利息)	12,182	12,613
(うち有価証券利息配当金)	7,480	11,748
役務取引等収益	5,765	5,624
その他業務収益	5,417	8,049
その他経常収益	1,070	1,795
経常費用	27,693	35,170
資金調達費用	868	2,522
(うち預金利息)	324	1,548
役務取引等費用	1,919	1,858
その他業務費用	6,897	13,358
営業経費	16,506	15,662
その他経常費用	1,500	1,768
経常利益	4,659	4,942
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	170	346
固定資産処分損	8	346
減損損失	162	—
税金等調整前四半期純利益	4,488	4,597
法人税、住民税及び事業税	1,155	805
法人税等調整額	59	588
法人税等合計	1,214	1,393
四半期純利益	3,273	3,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,269	3,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,273	3,204
その他の包括利益	5,574	△28,868
その他有価証券評価差額金	5,282	△29,377
繰延ヘッジ損益	311	624
退職給付に係る調整額	△19	△115
四半期包括利益	8,847	△25,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,843	△25,668
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[説明資料]

2023年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
債券関係損益等のその他業務利益は減少したものの、資金利益の増加に加え、経費が減少したことなどから、業務純益は44億69百万円(前年同期比+24百万円)となりました。
- 経常利益
業務純益の増加に加え、貸倒引当金戻入益等の臨時損益が増加したことから、経常利益は48億77百万円(同+4億34百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の増加などから、四半期純利益は33億88百万円(同+54百万円)となりました。
なお、通期業績予想に対する進捗状況は、経常利益および四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2022年10月28日公表の業績予想を変更しておりません。

(単位:百万円)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期	2023年3月期
	第3四半期 (9ヵ月累計)		第3四半期 (9ヵ月累計)	
1 経常収益	35,429	7,946	27,483	42,000
2 業務粗利益	19,244	△ 1,049	20,294	
3 (コア業務粗利益)	24,170	2,268	21,901	
4 資金利益	22,728	2,921	19,807	
5 役務取引等利益	2,335	△ 148	2,483	
6 その他業務利益	△ 5,819	△ 3,822	△ 1,997	
7 うち債券関係損益 ①	△ 4,925	△ 3,318	△ 1,607	
8 経費(除く臨時処理分)	14,774	△ 826	15,600	
9 人件費	7,151	△ 315	7,467	
10 物件費	6,576	△ 282	6,858	
11 税金	1,046	△ 228	1,275	
12 実質業務純益	4,469	△ 223	4,693	
13 コア業務純益	9,395	3,094	6,300	
14 除く投資信託解約損益	5,651	167	5,484	
15 一般貸倒引当金繰入額 (A)	-	△ 248	248	
16 業務純益	4,469	24	4,445	
17 臨時損益	408	410	△ 2	
18 うち株式等関係損益 ②	△ 99	△ 67	△ 32	
19 うち不良債権処理額 (B)	5	23	△ 17	
20 うち貸倒引当金戻入益 (C)	415	415	-	
21 経常利益	4,877	434	4,443	4,100
22 特別損益	△ 344	△ 174	△ 170	
23 税引前四半期純利益	4,532	260	4,272	
24 法人税等合計	1,144	206	938	
25 四半期純利益	3,388	54	3,334	2,700
26 有価証券関係損益(①+②)	△ 5,025	△ 3,385	△ 1,640	
27 与信関係費用((A) + (B) - (C))	△ 409	△ 640	230	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、一般貸出や地方公共団体向けが増加したことなどから、前年同期比201億円増加し、1兆7,323億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年12月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
1 貸出金	1,732,386	15,582	20,114	1,716,804	1,712,272
2 一般貸出	863,904	9,960	1,975	853,944	861,929
3 個人向け	584,002	△1,886	△3,837	585,888	587,839
4 うち住宅ローン	550,735	△337	△2,986	551,072	553,721
5 地方公共団体向け	284,480	7,508	21,976	276,972	262,504
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,121,360	△3,197	900	1,124,557	1,120,460

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。

2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金ならびに譲渡性預金は、金融機関預金は減少したものの、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比8億円増加し、2兆7,676億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年12月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,767,611	△42,338	824	2,809,949	2,766,787
2 法人預金	650,538	18,340	5,845	632,198	644,693
3 個人預金	1,865,644	71,818	64,696	1,793,826	1,800,948
4 公金預金	206,243	△56,467	△11,471	262,710	217,714
5 金融機関預金	45,184	△76,028	△58,245	121,212	103,429

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、公共債や生命保険が増加したことなどから、全体では前年同期比79億円増加し、2,944億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年12月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
1 預かり金融資産	294,452	3,359	7,958	291,093	286,494
2 投資信託	66,169	△844	939	67,013	65,230
3 公共債	28,740	5,547	4,623	23,193	24,117
4 生命保険	199,543	△1,344	2,396	200,887	197,147

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券は、国債や外国証券等その他の証券が減少したことなどから、前年同期比670億円減少し、9,822億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、金利上昇、株価下落等の影響を受け、前年同期比625億円減少し、332億円の評価損となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
1 有価証券	982,227	△106,272	△67,064	1,088,499	1,049,291
2 国債	150,016	1,650	△19,900	148,366	169,916
3 地方債	182,795	△12,118	△11,387	194,913	194,182
4 社債	126,774	△4,287	△7,628	131,061	134,402
5 株式	29,874	△7,577	△11,471	37,451	41,345
6 その他の証券	492,765	△83,942	△16,678	576,707	509,443
7 うち外貨建外国証券	95,578	△45,660	△20,631	141,238	116,209

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
8 有価証券	△33,277	△42,310	△62,506	9,033	29,229
9 株式	11,338	△992	△3,365	12,330	14,703
10 債券	△12,087	△11,493	△13,928	△594	1,841
11 その他	△32,528	△29,826	△45,212	△2,702	12,684

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

2022年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比23億円減少し、210億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.15ポイント低下の1.18%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比	2021年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,485	△212	△2,208	2,697	4,693
2 危険債権	10,747	△810	590	11,557	10,157
3 要管理債権	7,806	1,220	△764	6,586	8,570
4 開示債権合計(A)	21,039	198	△2,382	20,841	23,421
5 総与信合計(B)	1,769,485	17,889	20,889	1,751,596	1,748,596
6 不良債権比率(A)/(B)	1.18	△0.00	△0.15	1.18	1.33

以上